



将来見通し等に関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

係るリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。



もくじ

平成29年9月期 決算の概要	. 3p
平成30年9月期 業績見通し	.14p
今後の事業戦略	.18p
よくあるご質問	.27p

平成29年9月期 決算の概要

1. 計画どおり新園19施設を開設しました

- 当期は、認可保育所18施設、学童クラブ1施設を新規に開設
- 当社グループの運営施設は118施設に増加
- 東京都で91施設、神奈川県(横浜市・川崎市)で20施設と2エリア合計で全体の94%を占め、ドミナントが進捗

2. 大幅増収増益となりました

- 売上高 13,155百万円 (前期比 +3,042百万円 +30.1%)
 - ✓ 新規開設、在籍園児数の増加が主な要因
- 営業利益 407百万円 (前期比 +66百万円 +19.5%)
 - ✓ 租税公課や人件費の増加などの営業費用増加を売上高増加で吸収
- 減損損失228百万円を特別損失に計上
 - ✓ 一部の施設で、投資回収期間が想定を上回り減損を計上

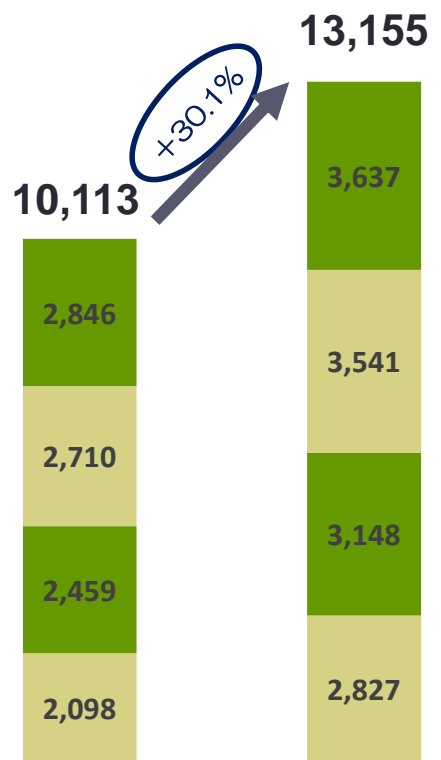
3. 東証1部に市場変更し、ガバナンス体制も変わりました

- 9月29日付で市場変更しました
- 10月1日付でガバナンス体制も変わりました

平成29年9月期 業績概要

売上高

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

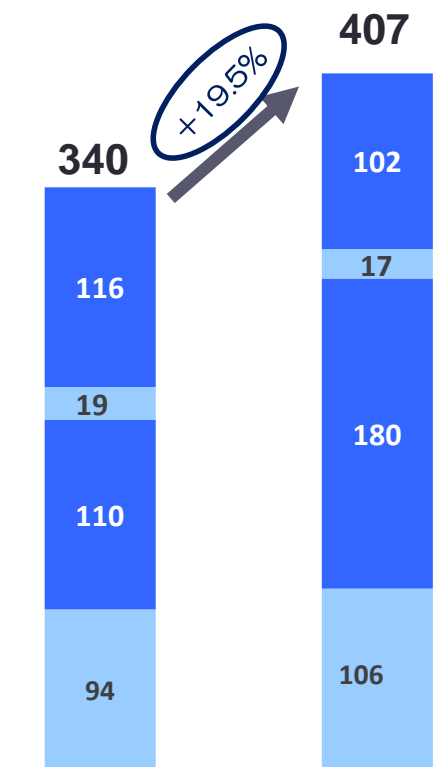


H28/9期

H29/9期

営業利益

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

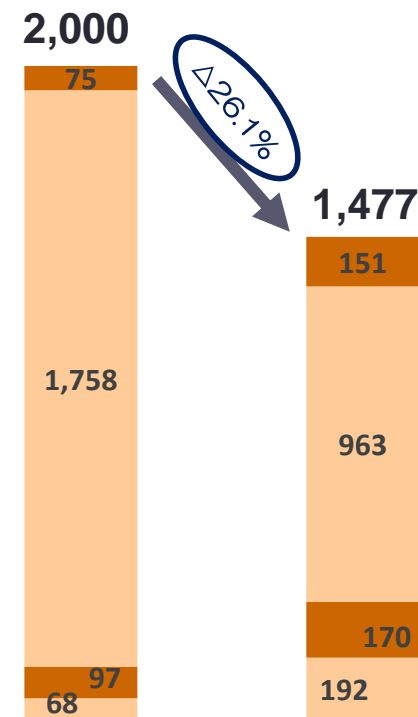


H28/9期

H29/9期

経常利益

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



H28/9期

H29/9期

単位：百万円

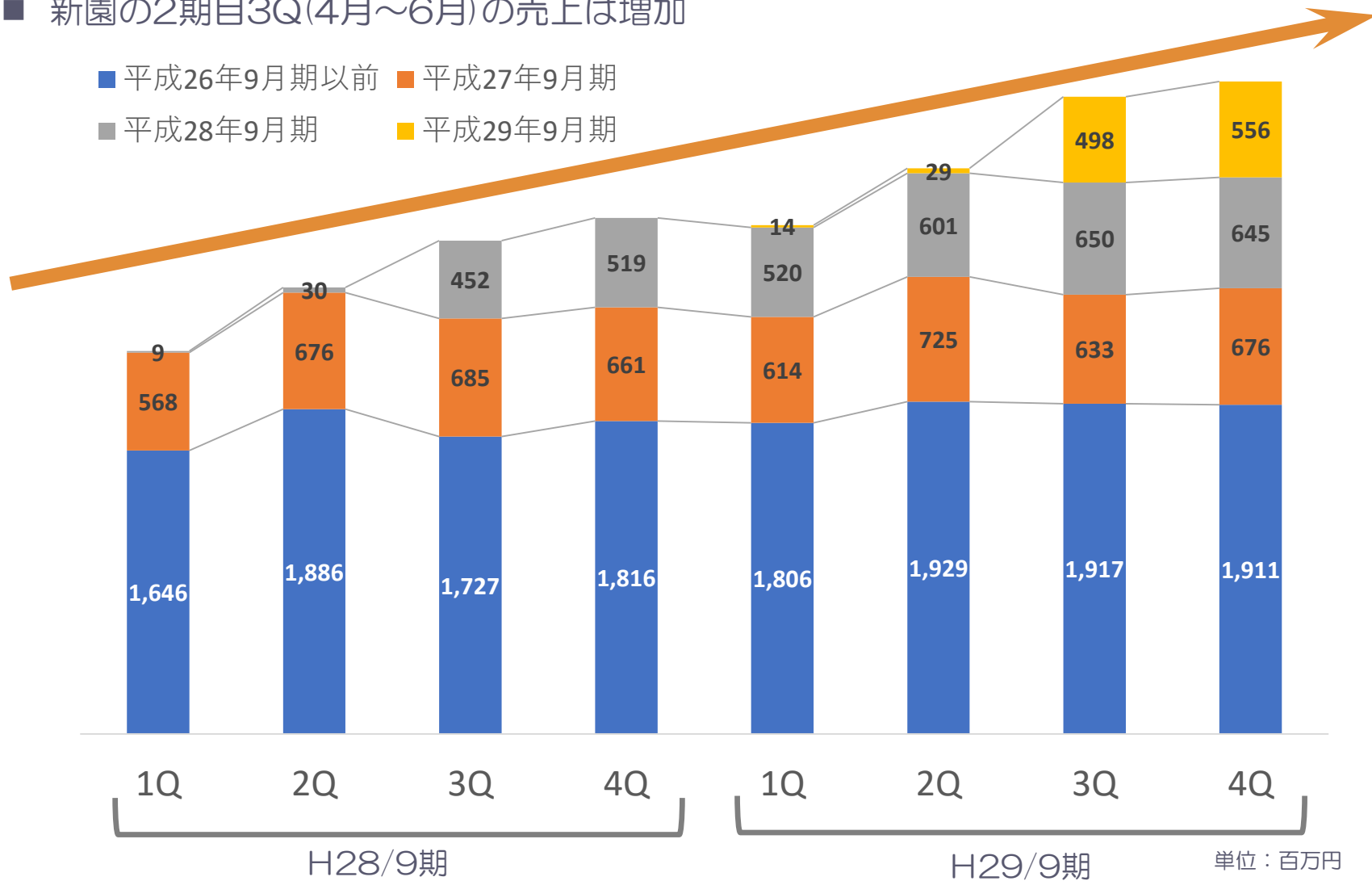
損益計算書

	平成28年9月期		平成29年9月期			平成29年9月期 当初予算		平成29年9月期 修正予算		
	(百万円)	%	(百万円)	%	前年比	(百万円)	達成率	(百万円)	達成率	
売上高	10,113	100.0%	13,155	100.0%	30.1%	12,488	105.3%	13,124	100.2%	◆売上は、当初予算比で新園1億円、既存園5億円、その他0.6億円上振れ
売上原価	8,487	83.9%	11,053	84.0%	30.2%	10,626	104.0%	11,076	99.8%	◆原価は、業務委託費、水道光熱費、備品消耗品費等の増加により当初より増加
売上総利益	1,626	16.1%	2,102	16.0%	29.3%	1,862	112.9%	2,048	102.6%	
販売費及び一般管理費	1,285	12.7%	1,695	12.9%	31.9%	1,448	117.1%	1,627	104.2%	◆販管費は、消費税の課税区分見直しによる増加、採用コストの営業費用化等により当初より増加
営業利益	340	3.4%	407	3.1%	19.5%	414	98.3%	420	96.9%	
営業外収益	2,148	—	1,594	—	△25.8%	1,299	122.7%	1,603	99.4%	
営業外費用	488	—	523	—	7.2%	669	78.2%	500	104.6%	◆当初計画外の補助金収入1.5億円、上振れ1.5億円により営業外収益3億円増
経常利益	2,000	19.8%	1,477	11.2%	△26.1%	1,044	141.5%	1,523	97.0%	
特別損益	0	—	△228	—	—	0	—	△228	—	◆開園前家賃の低減や採用コスト営業費用化0.7億円など営業外費用逡減
税引前 当期純利益	2,000	19.8%	1,248	9.5%	△37.6%	1,044	96.4%	1,294	96.4%	
法人税等	641	—	457	—	△28.7%	386	—	452	—	◆減損損失を2億円計上
当期純利益	1,358	13.4%	791	6.0%	△41.7%	658	94.1%	841	94.1%	

開設期別 四半期毎売上高の推移

- 四半期毎の売上高は順調に増加
- 新園の2期目3Q(4月～6月)の売上は増加

■ 平成26年9月期以前 ■ 平成27年9月期
■ 平成28年9月期 ■ 平成29年9月期



貸借対照表

(単位:百万円)

	平成28年 9月期	平成29年9月期		
	(百万円)	(百万円)	増減額	
流動資産	2,588	2,645	57	◆ 新規開設に伴い建物及び構築物が14億円増加し、固定資産は19億円増加
現預金	1,474	1,246	△227	
固定資産	9,325	11,307	1,981	
有形固定資産	7,152	8,789	1,636	
資産計	11,914	13,952	2,038	◆ 長期借入金の増加や退職給付制度導入に伴う退職給付に係る負債の計上等により負債が増加 ◆ 当期純利益の計上により純資産が増加
流動負債	2,124	2,472	348	
固定負債	4,547	5,555	1,008	
負債計	6,671	8,028	1,356	
純資産	5,242	5,924	681	
負債・純資産計	11,914	13,952	2,038	◆ 新規開設による借入金増加で有利子負債が増加
有利子負債	3,704	4,167	463	
自己資本比率	44.0%	42.5%	—	

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
営業活動によるキャッシュフロー	2,196	1,963
税金等調整前四半期純利益	2,000	1,248
減価償却費	386	530
減損損失	—	228
未収入金の増減額(△は増加)	△277	△184
前払費用の増減額(△は増加)	△24	△64
前受金の増減額(△は減少)	△87	31
投資活動によるキャッシュフロー	△2,916	△2,659
有形固定資産の取得による支出	△2,656	△2,376
敷金及び保証金の差入による支出	△267	△187
財務活動によるキャッシュフロー	2,026	467
借入金及び社債の純増減(△は減少)	△442	463
株式の発行による収入	2,300	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,306	△227
現金及び現金同等物の期首残高	168	1,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,474	1,246

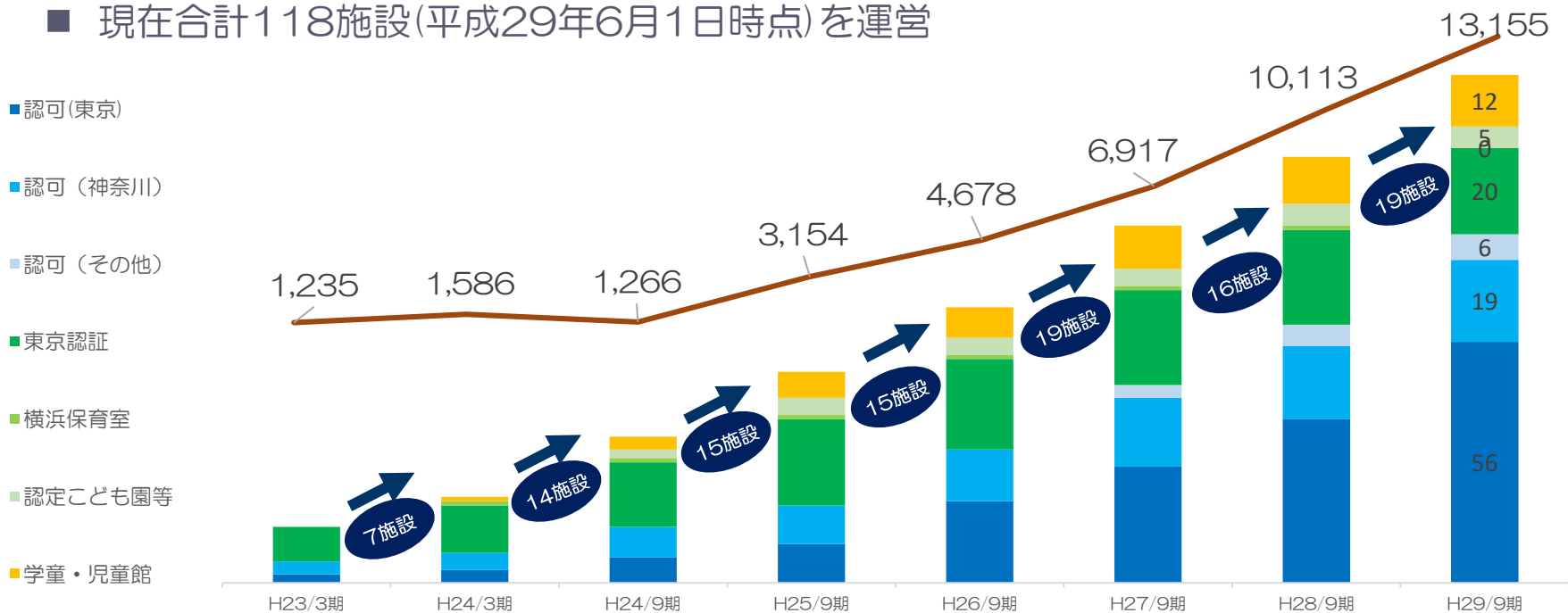
•未収入金の増加や補助金額の減少を受け営業キャッシュフローは昨年比約2億円の減少

•有形固定資産の取得により、投資キャッシュフローは減少

•借入を実行し、財務キャッシュフローは増加

運営施設数の推移

■ 現在合計118施設(平成29年6月1日時点)を運営

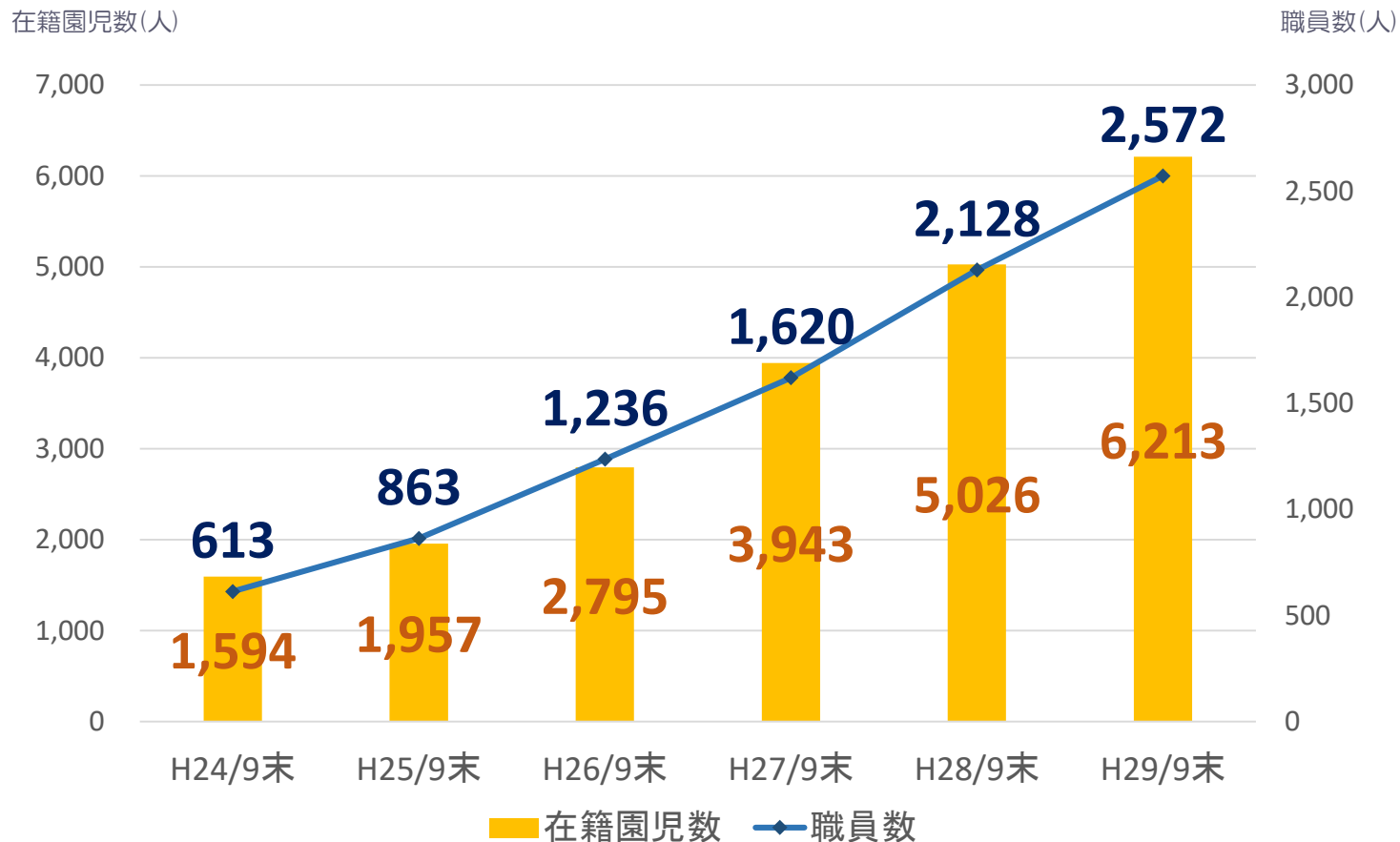


	H23/3末	H24/3末	H24/9末	H25/9末	H26/9末	H27/9末	H28/9末	H29/9末
認可(東京都)	2	3	6	9	20	28	38	56
認可(神奈川県)	3	4	7	9	12	16	17	19
認可(千葉県)	0	0	0	0	0	2	3	3
認可(大阪市)	0	0	0	0	0	1	2	3
東京認証	8	11	15	20	20	21	22	20
横浜保育室	0	1	1	1	1	1	1	0
認定こども園等	0	0	1	1	1	1	2	2
小規模保育園	0	0	1	3	3	3	3	3
学童・児童館	0	1	3	6	7	10	11	12
合計	13	20	34	49	64	83	99	118

注：H27年9月期以前の売上高については(株)グローバルキッズ連結数値となります
認定こども園等には小規模保育を含みます

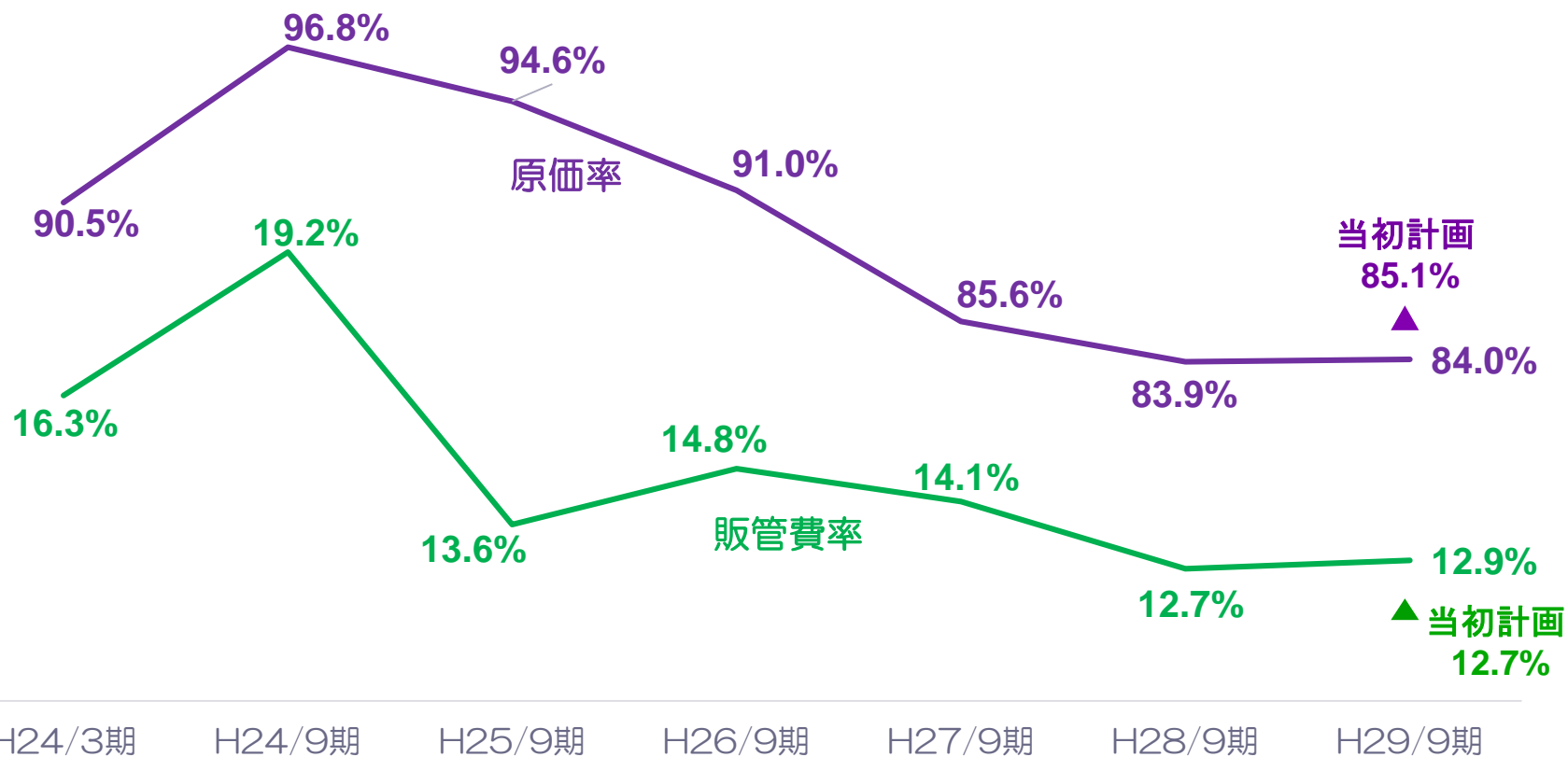
在籍園児数と職員数の推移

在籍園児数と職員数の推移



在籍園児数：学童クラブ・児童館に在籍する児童数は含まず
職員数：本部職員・パート職員等を含む

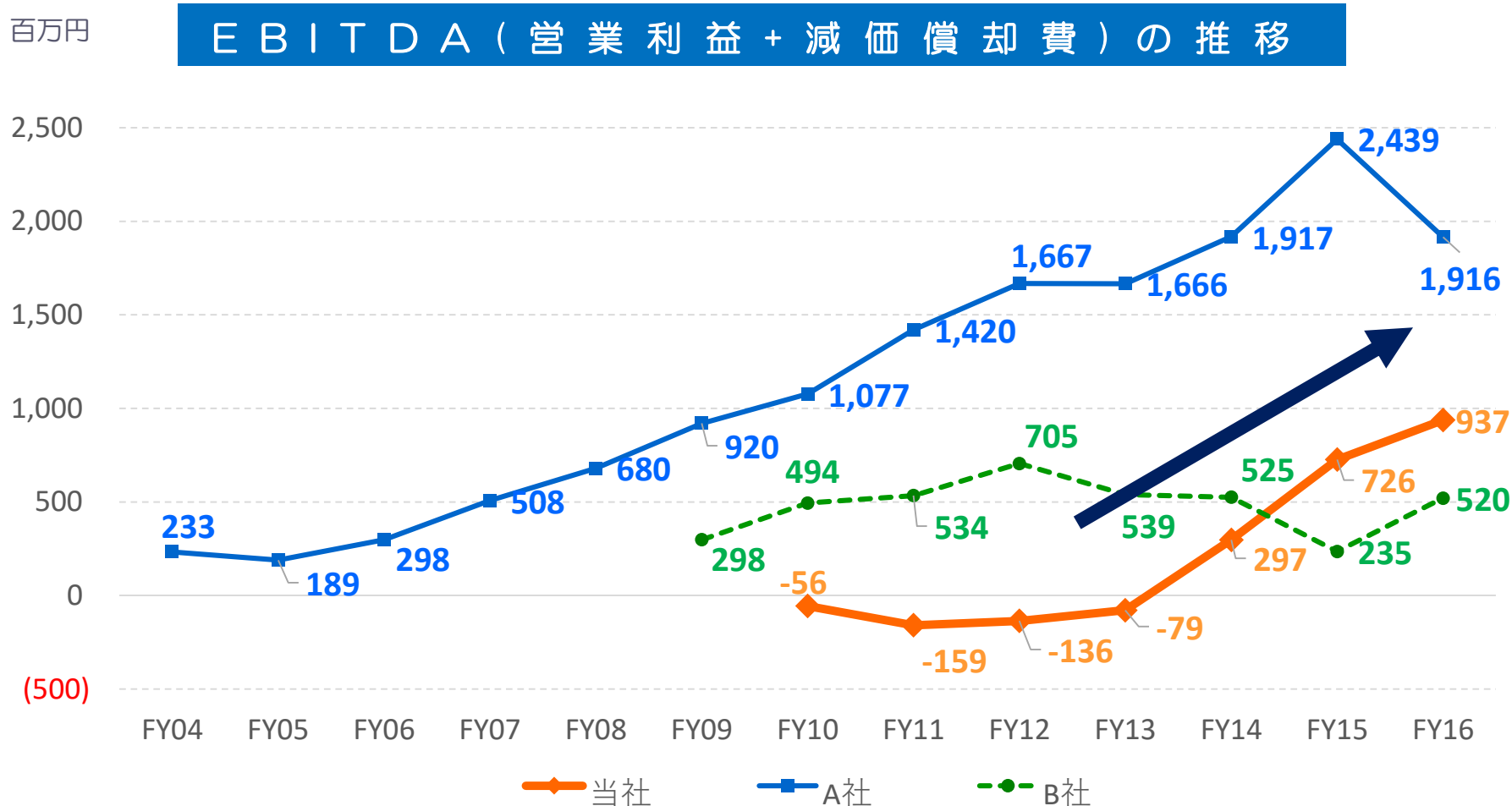
原価率と販管費率



注：H26/9期とH27/9期は(株)グローバルキッズ連結数値となり、それ以前は(株)グローバルキッズ単体数値となります

キャッシュフローの向上と同業他社比

- 新規開設(営業外収支)の影響を含まないEBITDA(営業利益+減価償却)はここ数年で劇的に改善



注：当社の数値はFY13とFY14が(株)グローバルキッズ連結数値、それ以前は(株)グローバルキッズ単体数値となります
他社数値は開示資料より

平成30年9月期 業績見通し

平成30年9月期連結業績見通し

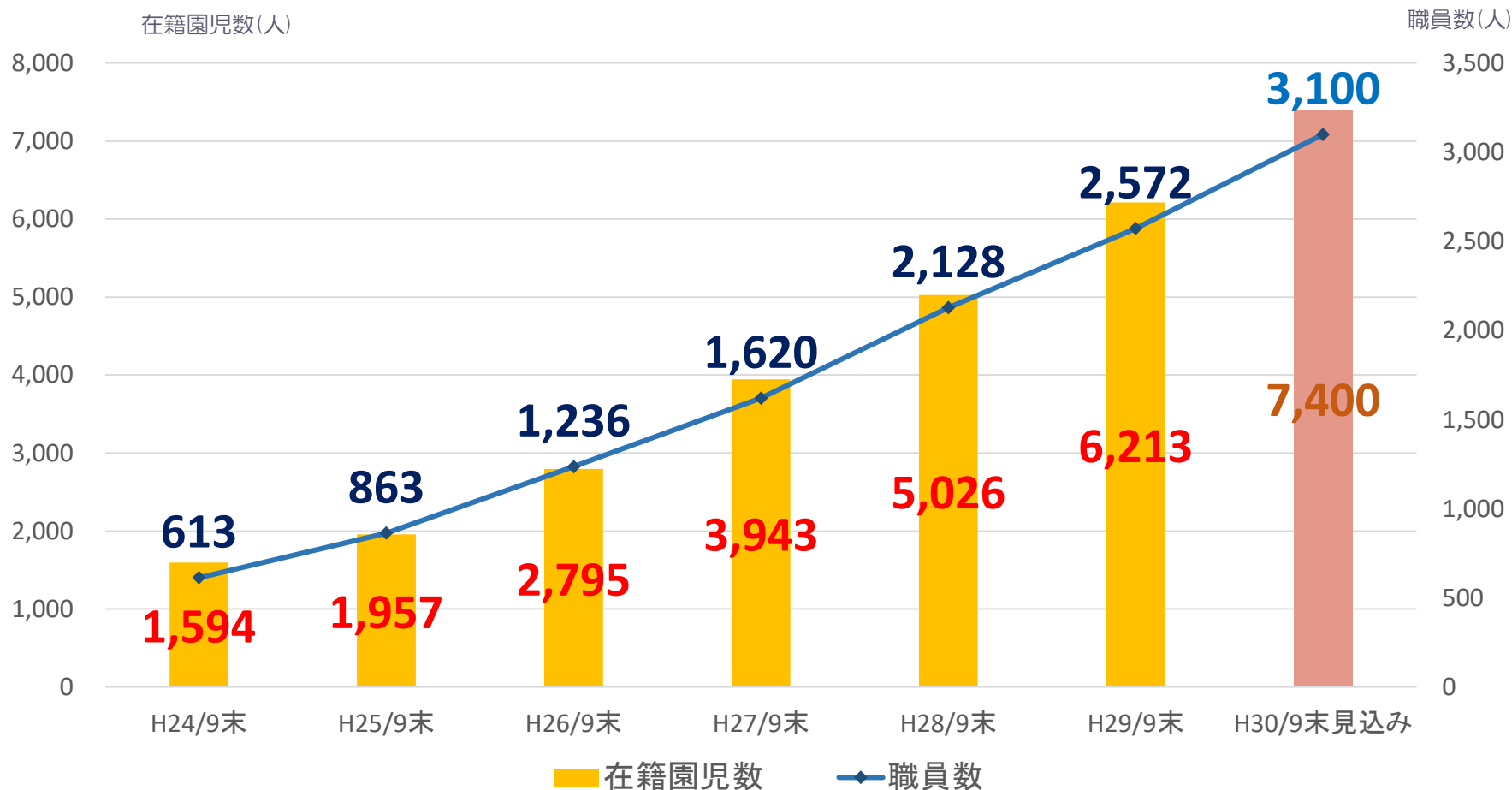
	平成29年9月期		平成30年9月期見通し			平成30年9月期 主な要因
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	前年比	
売上高	13,155	100.0%	16,245	100.0%	23.5%	◆ 新園売上高8.7億円、既存園売上高20.2億円増加 ◆ その他（給食受託、コンサル事業等）で1.9億円の増加
売上原価	11,053	84.0%	13,720	84.5%	24.1%	
売上総利益	2,102	16.0%	2,525	15.5%	20.1%	◆ 行政補助を財源とする大幅な職員給与の改善等により原価率は上昇見込み
販売費及び一般管理費	1,695	12.9%	2,247	13.8%	△31.1%	
営業利益	407	3.1%	278	1.7%	△31.7%	◆ 販管費はIT投資や人材定着施策、広報など将来に備えた投資を見込み、営業利益率は低下見通し
営業外収益	1,594	—	1,594	—	0.0%	
営業外費用	523	—	533	—	1.8%	◆ 新園開発に伴う補助金収入や開発費用は前期並みを計画
経常利益	1,477	11.2%	1,339	8.2%	△9.4%	
特別損益	△228	—	0	—	—	
税引前当期純利益	1,248	9.5%	1,339	8.2%	7.2%	
法人税等	457	—	484	—	—	
当期純利益	791	6.0%	855	5.3%	8.0%	

平成30年9月期新規開設予定施設

所在地	施設数及び施設名	想定定員数	施設形態	開園予定時期
東京都 渋谷区	3施設：名称未定	86名/79名/79名	認可	平成30年4月
豊島区	3施設：名称未定	70名/38名/20名	認可	平成30年4月
新宿区	2施設：名称未定	80名/49名	認可	平成30年4月
太田区	2施設：名称未定	54名/39名	認可	平成30年4月
杉並区	1施設：名称未定	70名	認可	平成30年4月
江戸川区	1施設：名称未定	94名	認可	平成30年4月
江東区	1施設：名称未定	99名	認可	平成30年9月
神奈川県 横浜市	2施設：名称未定	60名/17名	認可/小規模保育	平成30年4月
埼玉県 戸田市	1施設：名称未定	60名	認可	平成30年4月
大阪府 大阪市	1施設：名称未定	80名	認可	平成30年4月
保育所：17施設		1,074名		

平成30年9月期末の在籍園児数と職員数の見込み

在籍園児数と職員数の推移



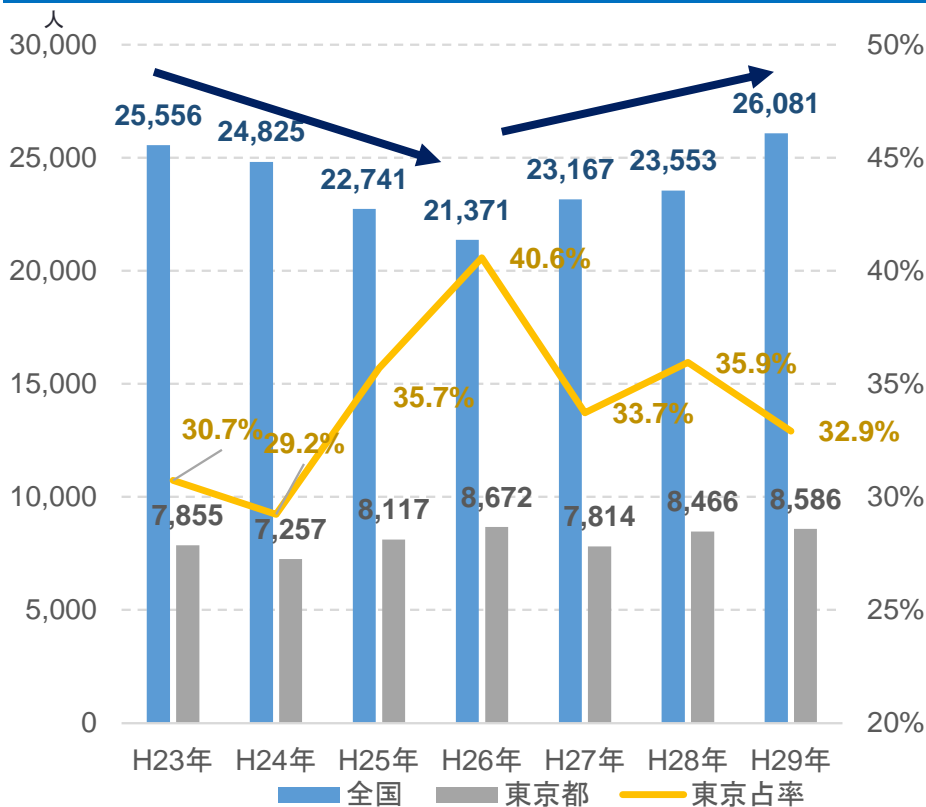
在籍園児数：学童クラブ・児童館に在籍する児童数は含まず
職員数：本部職員・パート職員等を含む

今後の事業戦略

全国及び東京の待機児童の状況

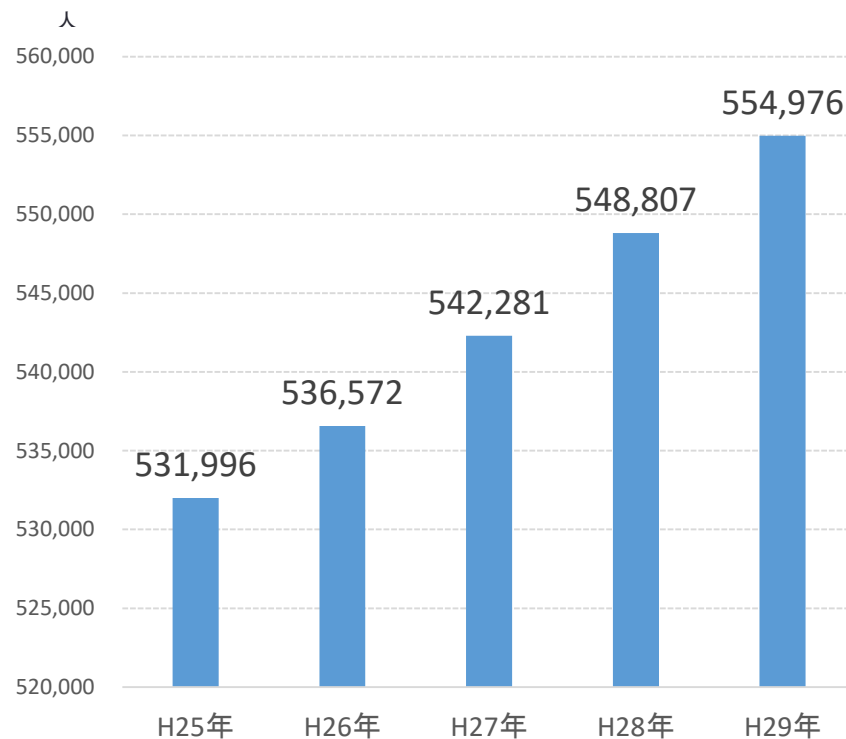
- 待機児童数は依然として高水準で推移し、かつ東京で全国の1/3を占める状況
- 少子化にもかかわらず東京では0-4歳児は増加傾向

全国及び東京の待機児童数の推移



出所:厚生労働省、東京都

東京都の0-4歳児人口推移



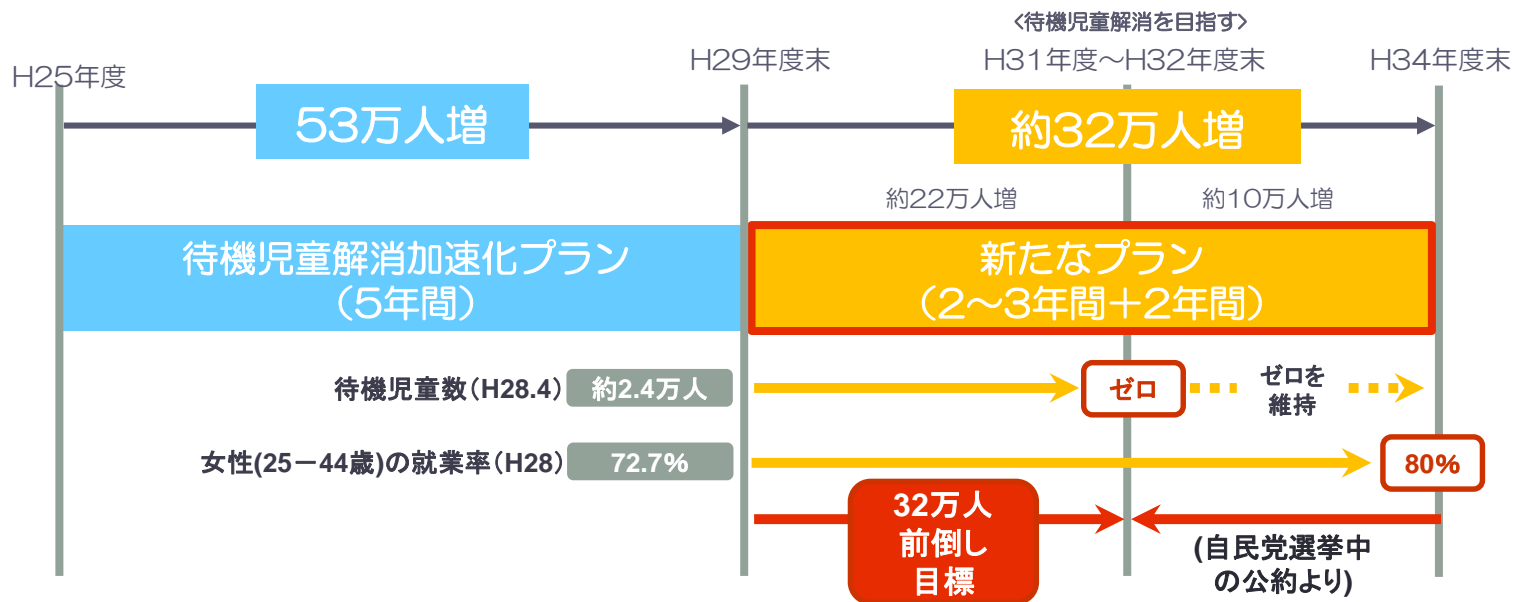
注: H29時点

出所: 東京都

政府の取り組み

子育て安心プラン

- 待機児童解消の目標は、従来のH29年度末から先送り
- 25-44歳の女性就業率の更なる上昇(H28年72.7%⇒ H34年80%)に対応できるよう、約32万人分の受け皿を整備



平成29年度厚生労働省予算案の主要施策（子ども・子育て関係）

1. 保育の受け皿拡大
2. 保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」
3. 保護者への「寄り添う支援」の普及促進
4. 保育の受け皿拡大と車の両輪の「保育の質の確保」
5. 持続可能な保育制度の確立
6. 保育と連携した「働き方改革」

H28年度予算

9,294億円

H29年度予算

1兆1,358億円

出所：内閣府、厚生労働省及び文部科学省「平成29年度予算案における子ども・子育て支援新制度の状況について」より当社作成

待機児童解消に向けた緊急対策（平成28年9月9日）

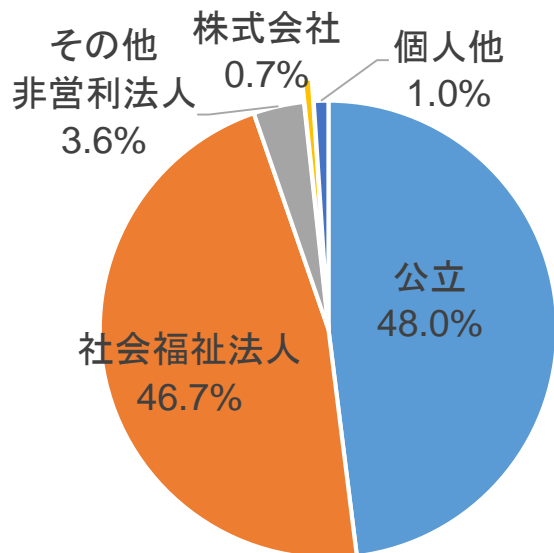
- ✓ 整備費補助の高騰加算の創設
- ✓ 賃借料補助を創設
- ✓ 借地料補助を充実
- ✓ 都営地の活用推進
- ✓ 宿舍借り上げ支援の拡大 など

待機児童解消に向けた追加対策（平成29年9月15日）

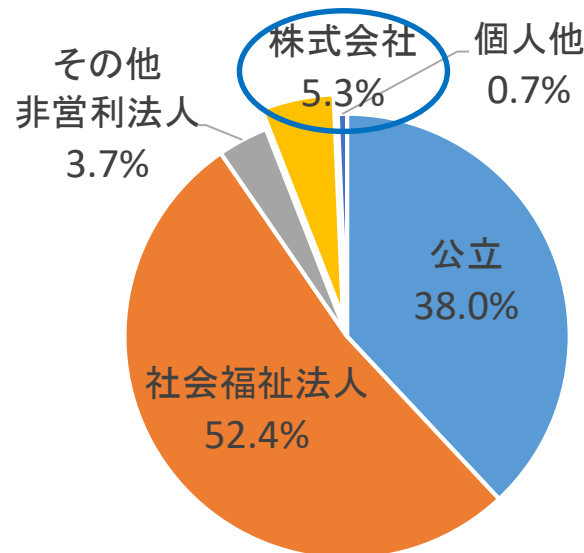
- ✓ 都独自の賃借料補助の拡充
- ✓ 企業主導型保育に取り組む企業への支援
- ✓ 企業主導型保育における地域枠の確保・拡充の支援
- ✓ 保育所等におけるICT化の促進 など

業界成長を牽引する株式会社

H21年主体別比率



H28年主体別比率



設置主体別保育所認可の状況(施設数)

	公立		私立								合計	(東京)
	市町村	社会福祉法人	非営利法人					営利法人	個人	その他		
			社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	NPO	株式会社				
平成21年	11,008	10,703	11	210	266	268	66	157	190	46	22,925	1,705
⋮												
平成28年	8,917	12,274	31	79	381	226	142	1,236	125	32	23,443	2,342
(増減)	-2,091	1,571	20	-131	115	-42	76	1,079	-65	-14	518	632

民営化
受皿

15%増

7.9倍増

出所：厚生労働省、東京都

業界見通しと当社成長イメージ

2022年頃まで？

業界

保育所不足

- 保育ニーズ大
- 保育士採用難
- 行政の積極的な新規開設支援



保育需給の安定化

- 保育ニーズ安定化
(保育園が選ばれる時代へ)
- 公立園の民営化の推進



保育ニーズ減

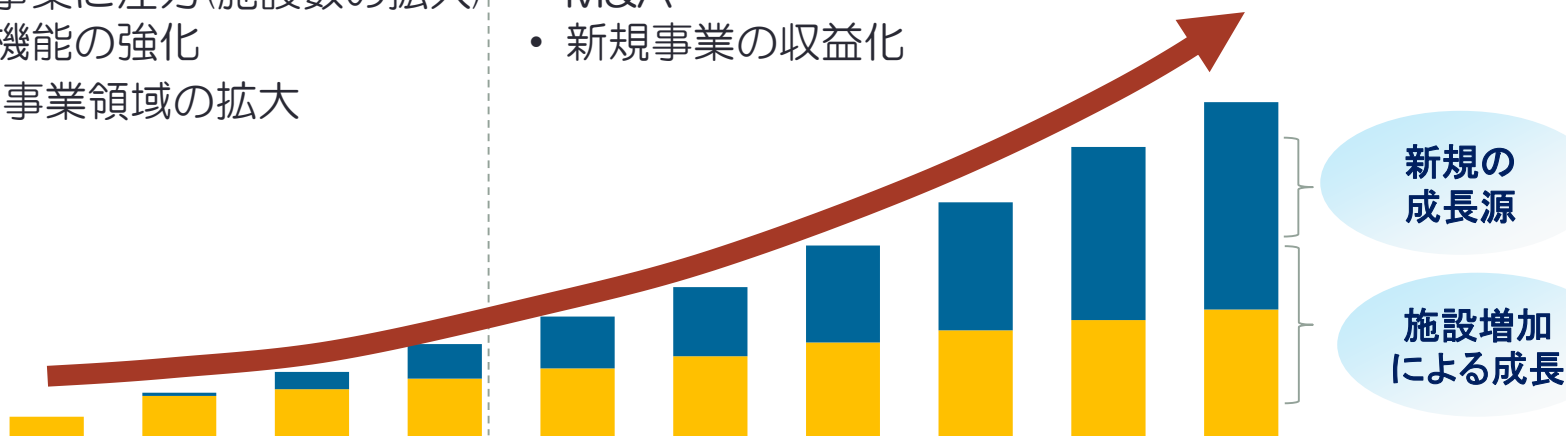
当社

既存事業の拡大に注力

- 既存事業に注力(施設数の拡大)
- 運営機能の強化
 - 事業領域の拡大

多角化とM&A

- M&A
- 新規事業の収益化

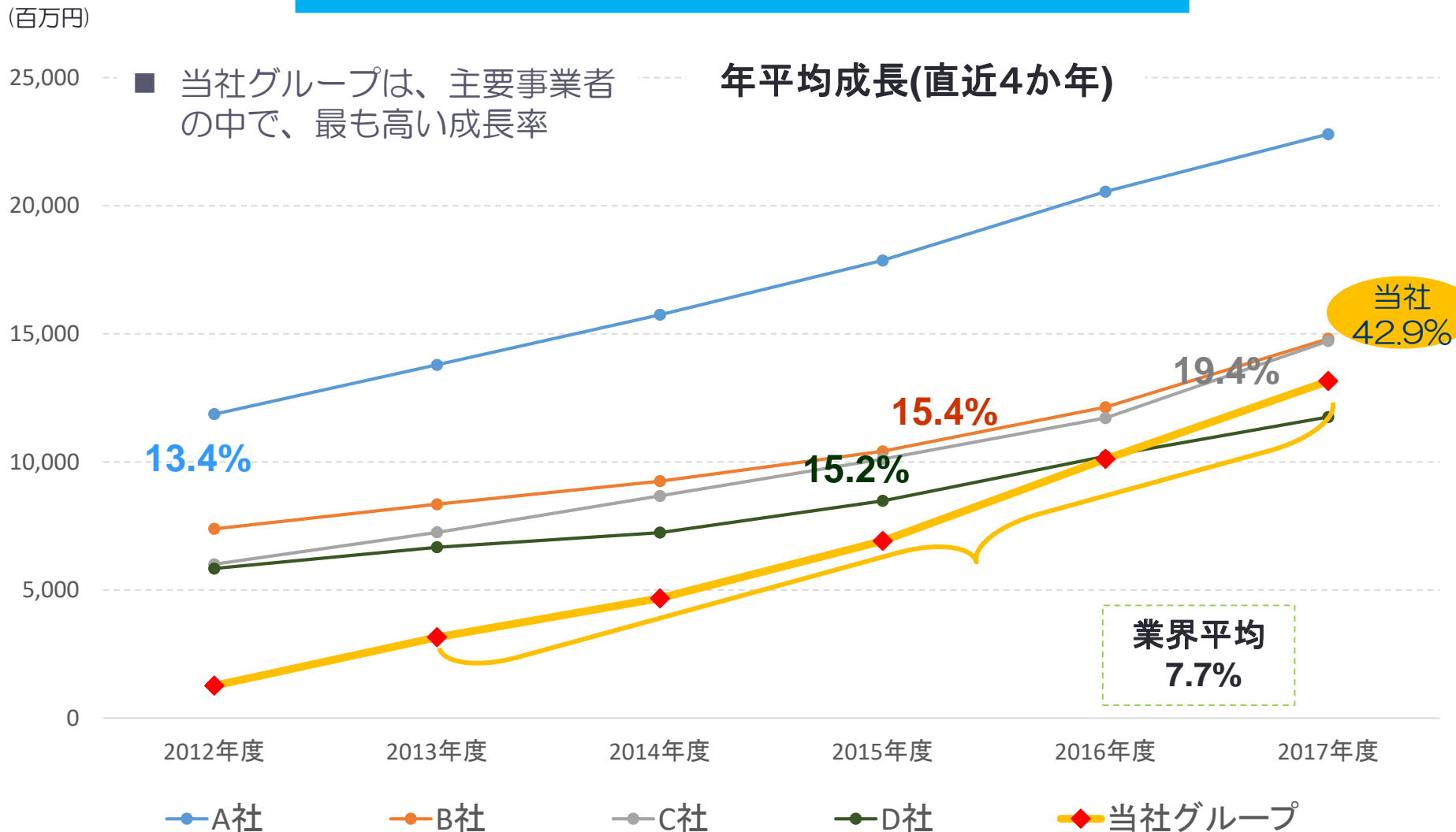


成長 (売上高) のイメージ

新園開設
ペース

当社グループの直近5か年間の成長実績

主要保育事業者の売上高推移



出所：日経MJ資料より当社作成、業界平均は矢野経済研究所資料より算出
 注：当社2014年度以降は連結ベース、2012、2013年度は単体ベース

東京No1の運営規模

待機児童が最も集中する東京において当社は、業界トップの運営規模※

	運営者	東京での施設数※	東京での定員合計(人)※
1	当社グループ	80	5,210
2	A社	67	約4,800
3	B社	75程度	約3,500
4	C社	44	約3,000
5	D社	66	約2,900

平成30年4月
時点では、
93施設、定員
6,067人とな
る予定

※1 平成29年10月末時点の各社Website等より集計した当社推計値に基づく

ビジョン

質・量ともに
日本一の子育て支援会社へ

戦略(案)

- ✓ ドミナント戦略の徹底
- ✓ 施設数拡大ペースの促進
- ✓ 働き方改革による人材確保
- ✓ 事業領域の拡大
- ✓ 運営体制の徹底強化(IT化等) 等

- 直近2-3年は、先行投資期
- 投資により筋肉質な強い会社へ

強み

人材確保

- 企業理念/保育理念
- 職員第一の経営施策
- 多数の新園開設

新園開発力

- 首都圏中心の豊富なパイプライン
- 開発実績と実行力
- 多数の照会物件

よくあるご質問

Q. 売上の内容は？

- ✓ 当社グループの売上の多くは、自治体より交付を受ける保育施設の運営委託費となります。
- ✓ 認可保育園の運営委託費は、国が定める公定価格に、各自治体が独自予算で加算した金額の合計となります。

[公定価格抜粋]

- ✓ 地域や定員数等により公定価格の水準に差があります。

地域区分	定員区分	年齢区分	標準保育基本単価
20/ 100 (23区)	51人から 60人まで	4歳以上	53,100円
		3歳	60,580円
		1,2歳	116,140円
		乳児	190,990円

地域区分	定員区分	年齢区分	標準保育基本単価
10/ 100 (仙台市 など)	51人から 60人まで	4歳以上	49,840円
		3歳	56,760円
		1,2歳	108,400円
		乳児	177,660円

年齢区分	標準保育基本単価の推移		
	H26年	H27年	H28年
4歳以上	51,110円	52,360円	53,100円
3歳	58,230円	59,720円	60,580円
1,2歳	111,350円	114,420円	116,140円
乳児	182,620円	188,040円	190,990円

地域区分	定員区分	年齢区分	標準保育基本単価
10/ 100 (仙台市 など)	91人から 100人まで	4歳以上	35,170円
		3歳	42,090円
		1,2歳	93,730円
		乳児	162,990円

施設基準：20/100地域(18/100地域 H26年)、51-60名定員

出所：平成28年度公定価格(内閣府)

Q. 営業外の金額が大きい が主な要因は？

(営業外収益について)

- ✓ 新規開設した施設に係る設備投資のうち、内装工事費などの一部に対して、自治体から補助金が交付される場合があります。当社グループでは交付を受けた補助金を営業外収益の補助金収入に計上しております。
- ✓ 補助金額は、例えば、「内装工事費の8分の7」など費用に応じて増減します。また、上限金額が設定されている自治体や交付の無い自治体もあります。

(営業外費用について)

- ✓ 新規開設した施設に係る開設時の費用（施設や保育に係る備品費や保育士等の採用費など）を営業外費用の開設準備費用に計上しております。
- ✓ なお、上記のとおり、営業外の収支については、新規開設した施設数や施設規模（設備投資金額）、開設する自治体、その他の要因などで変動します。

Q. なぜ首都圏でのドミナント戦略なのか？

- ✓ 待機児童が集中している首都圏は、園児が集まりやすい地域です。2016年4月現在の待機児童数は全国で23,533人ですが、東京都ではそのうちの36%の8,466人に上ります。長期的にみても首都圏には人口流入が想定されることから高い保育需要が見込まれます。
- ✓ また、東京都や横浜市は公定価格単価や自治体加算が厚く、他地域の保育所に比べ収支面で安定した経営が可能となります。
- ✓ その他、施設間が近接しているため職員異動なども容易となり、管理が効率的・安定的となりコストの低減が見込みやすくなります。

Q. 新規開設施設が安定期になるのは開設後どのくらい期間がかかるのか？

- ✓ 概ね2、3年を要します。
- ✓ 開設年度、0-2歳児はほぼ定員まで入所しますが、3-5歳児は空きが多く、年々の持ち上がりで2、3歳児が5歳児となるまでに2、3年を要するためです。
- ✓ なお、施設運営費（人件費や家賃など）は開設年度から定員に応じたコストを要するため、安定期になるまでは施設単位で収支が悪い状況が続きます。

Q. 園児はどのようにして募集するのか？

- ✓ 認可保育園や認定こども園などについては、各市区町村がウェブサイト等を通じて所管内施設の募集を行い、利用希望者は市区町村に入園希望施設を申請します。
- ✓ 利用希望者が空き定員を上回る場合は、市区町村が管理する希望者毎の優先順位に応じて、入園の可否や入園施設を決定します。
- ✓ 従って、施設側では、園児の募集や入園者の決定は行いません。
- ✓ なお、東京都認証保育所は、各市区がウェブサイト等を通じて所管内施設の空き情報を提供しますが、入園の申し込みは利用希望者が各園に直接行い、入園者も各施設が決定します。

Q. 配当はしないのか？

- ✓ 利益配分については、事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化等を優先しております。
- ✓ 但し、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランス等を踏まえたうえで、早期に配当が実施できるよう取り組んで参ります。



ご清聴ありがとうございます
ございました！